

日本を、取り戻す。

■編集・発行：自由民主党埼玉県第13選挙区支部 / 〒344-0062 春日部市粕壁東2-3-40-101 / 電話 048-761-0475 / FAX 048-763-3475
E-mail otayori@owls.co.jp / つちや品子ホームページ URL http://www.owls.co.jp/shinako

PROFILE

つちや品子 [つちや しなこ]

自由民主党埼玉県第13選挙区支部長

聖心女子大学文学部歴史学科卒業、香川栄養専門学校卒業
料理研究者としてテレビ・雑誌、講演や執筆等で活躍
埼玉国際短期大学客員教授

平成8年10月衆議院選挙で埼玉13区より初当選、4期連続当選
環境副大臣、外務大臣政務官、党政務調査副会長などを歴任
資格：栄養士、製菓衛生士、調理師、ホームヘルパー2級

 **自民党** 自由新報 号外

つちや品子 活動報告

国づくりの基本は、地域から。



「外交を、取り戻す。」エネルギー安定供給構造の構築！

安全第一の原則で、新たなエネルギー安定供給構造を構築することが求められています。原発の問題がクローズアップされていますが、私は、当面の最優先課題として、3年間は再生可能エネルギーを最大限導入していくことで、省エネの推進を図っていくべきだと考えています。

と将来の資源大国を目指すべきです。世界的なエネルギー情勢の変化も踏まえ、世界最先端ともいわれる環境技術を総動員して、現実的な温暖化対策の目標達成に向け全力を挙げるべきで、目標数値だけが一人歩きしている現状を変えなければなりません。環境副大臣、外務大臣政務官として国際会議での交渉を経験した私としては、その困難さを十分認識した上で、今後も次世代の子供に美しい地球を残すために、現実的で段階的なエネルギー政策を推進していく決意です。



「経済を、取り戻す。」経済危機を克服し、成長軌道へ！

今、何よりも最優先で取り組まなくてはならないのは、デフレ・円高からの脱却と産業の空洞化対策です。

自民党は、今後5年間の集中改革で、世界で一番、企業活動がしやすい国への転換を図り、新しい経済成長モデルで雇用を守る政策を提案しています。

30兆円ともいわれているデフレギャップを埋めるためには、有効需要の創出と平成26年4月からの消費税率引き上げによる影響を緩和するための、即効性のある景気刺激策を組み合わせることが必要



です。そのためには、研究開発や投資を強気に推進するための法人税引き下げと、雇用の約7割を担う中小企業や農林水産業などの産業支援が、国内雇用の面から差し迫った課題といえます。

また、グローバル化に適応するために、海外で得た投資収益を国内の投資や雇用に直結させるような資金環流対策を強化することも重要です。私自身は、産業投資立国に向けた動きと並行して、女性パワーによる経済成長を実現するための環境づくりに取り組んでまいります。

「安心を、取り戻す。」安心な社会保障制度改革を！

みんなが安心できる持続可能な社会保障制度に向けて、自助・自立を第一に、共助と公助を組合せ、弱い立場の人にはしっかりと援助の手を差し伸べていく社会、それを目指していくというのが、私の初当選以来の基本的な考え方です。

当然のこととして消費税は、全額社会保障にしか使うべきではないと考えます。政権交代後に、急激に肥大化した生活保護予算について、セーフティネット機能は確保しつつも、生活保護の見直しや、バラマキを阻止することで、正直者が報われる公平な制度を自民党は、必ずつく

てまいります。

いうまでもなく、税や社会保険料を負担しているのは、国民の皆さんです。不公平なものにはメスを入れていかなければなりません。高齢者はもちろん、若者も安心できる社会保障を実現することが、これからの日本にはどうしても必要です。

私自身は、消費税への軽減税率の導入も目指さなければならぬと考えますし、年齢に関係なく社会全体として、自助・自立が困難になったときには、共助・公助といった仕組みで救われる世の中でのなければならないと考えています。





「外交を、取り戻す。」 外交・安全保障の再構築！

国民の安全と安心を最優先に、日本の立場をはっきりと主張する外交と東アジアの現実に向き合う安全保障を！
日本を取り巻く東アジア情勢は、決して安定・安全といえる状況にありません。竹島や尖閣問題がクローズアップされていますが、国家の主権とは、領土、国民、統治機構から成り立っています。この3つの要素は、どんなことがあっても他国から干渉され、侵略されることがあつてはならないと考えます。

そして、本来国家の役割とは、国の独立、国民の生命、財産を守ることです。経済大国として影響が無視できなくなった中国、独自の経済戦略で存在感を増大するロシア、ミャンマーの民主化を軸に世界中から注目を集めるASEAN諸国、欧州の通貨、経済危機などの不安定要素も加わる中で、どうすれば日本の平和と安全を守っていくことが出来るのでしょうか。私は、結論からいうと日米同盟をさらに強化し、集団的自衛権の一部行使を認めるなど体制の整備を進めることが必要だと考えます。

その為に自民党では、『国家安全保障基本法』の制定を目指しています。そのことによって、国家安全保障会議の創設、さらに最近注目されている情報機能の強化といった課題にも対応することが可能になります。私も、自衛隊の任務に領土保全と邦人救出を加えるなど、我が国の領土と主権を守る国内法や組織・機関の整備をする一方で、法と正義に基づいた世界秩序の確立に向けて、日米同盟の一層の進化を推進していく立場です。米国とは、相互主義の考え方で、役割分担を見直し抑止力の向上に繋げていくことが必要です。

また、TPP交渉の参加については、外交問題として捉え、『聖域なき関税撤廃』など我が国の国益に反する形は絶対に阻止しなければなりません。農林水産業を中心とした食料の自給自足を今後どのような考えを基礎に展開していくのか、国家の基本ともいえる課題に対して食糧安全保障の立場から対応していくべきと考えています。

民主党政権誕生で、議員外交にも後退が起きました。歴史ある各国との議員連盟の幾つかが、民主党の議員が会長に就任していないなどの理由から事実上解体や活動休止に追い込まれました。本来の議員外交は、国会議員同士が国内では、党派の違いを超えて超党派で構成され、相手とは互いの国の統治機構の違いや文化の壁を乗り越えて、交流してこそ意味のあるものではないでしょうか。

与党になったとたんに全ての外交ルートを自分たちで握りたいという稚拙な発想は、相手国の議連メンバーに理解してもらえないばかりか、二国間関係の悪化に繋がります。私は、日本外交の再構築を過去に築き上げた外交人脈を通じて、一日も早く実現したいと考えています。

衆議院議員埼玉13区

- 久喜市 (旧久喜市・旧菫蒲町の地域)
- 蓮田市
- 白岡市
- 宮代町
- 春日部市 (旧春日部市の地域)

